

令和4年度の事業報告書

令和4年7月1日から令和5年6月30日まで

特定非営利活動法人佐賀県CSO推進機構

1 事業の成果

令和4年度は、佐賀県の広報広聴課、県民協働課、医務課、佐賀市の協働推進課、経済政策課、みやき町の保健課等の行政の他に諸団体からの事業を受託しました。また、自主事業として地域・高齢者支援事業や地域健康づくり事業、オンラインCSO支援事業を含むCSO経営支援事業、地場産品ブランディング支援事業に取り組み、成果を上げることができました。

コロナ禍以降、県内のCSOは活動の停滞が続いており、以前のような活発な活動状況に戻るには時間がかかると思われます。当法人ではオンライン支援体制をいち早く整えており、本年度も県内外のCSOや自治体からの依頼を多数受けて支援に取り組むことによりCSO活動の再活性化の一助になりました。

また、当法人は県内の中間支援組織の一団体として引き続き中間支援組織意見交換会等に参加して情報交換に努めてきました。今後も中間支援組織の連携・協力体制の向上を図っていききたいと思います。

一方、総務会議や事務局会議、経営会議にて、本部機能の強化を図るための総務人員の必要性について合意には至っているものの予算の確保はできず、今後も引き続き協議を進めていきます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
公益活動に関する学習・調査研究、情報収集・提供、政策提言に係る事業	各種学習会、研修会の開催等	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)57人	(D)佐賀県内 (E)110,000人	13,941
公益活動に関する普及啓発、相談及び助言に係る事業	セミナー、各種相談会の開催等	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)48人	(D)佐賀県内 (E)180,000人	17,343
公益活動を行う者同士及び公共部門又は民間	地域の課題を探り、情報の共有・発信及び交流	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)49人	(D)佐賀県内 (E)180,000人	18,888

営利部門との連携に係る事業	事業、各種団体活動実態調査、協働事業調査、提言事業等			
保健、医療又は福祉の増進を図る活動の支援事業	地域・高齢者健康支援	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)20人	(D)佐賀県内 (E)25,000人	13,559
社会教育支援事業	社会教育関係職員向けオンライン活用支援	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)6人	(D)佐賀県内 (E)1,000人	1,419
まちづくり、地域活性化、観光振興支援事業	地域・高齢者健康支援、公民館活用によるまちづくり等	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)3人	(D)佐賀県内 (E)12,000人	5
学術、文化、芸術等の振興支援事業	実施していない			0
ICT利活用支援事業	ICTを活用した診療録地域連携システム運用サポート事業	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)11人	(D)佐賀県内 (E)86,000人	4,686
経済活動活性化支援事業	地場商品ブランディング支援	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)5人	(D)佐賀県内 (E)100人	950
市民活動組織の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助活動	市民活動プラザ、相談支援、佐賀県庁行政の窓口運営	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)28人	(D)佐賀県内 (E)108,000人	11,501

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の 支出金額 (単位:千円)
飲食・物販事業	物販(教材販売)	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)14人	0